

平成 27 年度

議会運営委員会行政視察報告書

平成 28 年 1 月 20 日 京都府亀岡市

「議会活性化」「議会運営」について

平成 28 年 1 月 21 日 滋賀県大津市

「議会 I C T 化事業」について

※上記視察項目について全委員の報告書を添付し報告とする。

参加者	議会運営委員会	委員長	近藤 郁子
		副委員長	早川 直彦
		委員	三浦 桂司
		〃	一色 美智子
		〃	ふじえ 真理子
		〃	近藤 裕英
		〃	富永 秀一
		〃	清水 索昭二
		議会事務局長	石川 晃二

議会運営委員会 行政視察 報告
平成28年1月20日(水)、21日(木)
近藤郁子

【20日 京都府亀岡市】 議会改革度調査2014ランクイング全国14位

■議会活性化と議会運営

① 議会だより編集・発行について ②議会報告会について

現在、豊明市議会ではより市民に見やすいわかりやすい議会だよりを発行するために、議員主体で編集、発行に取り組んでいる。次年度に向けてより良い広報紙にするための研修。

亀岡市では、議会だより編集委員会～広報広聴特別委員会を経て、現在は「広報広聴会議」を設置。会議は、広報部会(議会だよりの編集他)と広聴部会(議会報告会の企画と運営他)のふたつの部会を設置。

① 「議会だより」は、定例会毎に16ページで発行。議会閉会翌月末、その他必要がある時に発行。広報広聴会議全体(9人)で発行確認後、広報部会(4人)で編集方針、掲載事項の協議、役割分担。※編集日程の中で内容確認等の際、印刷委託業者が同席し、専門的なこと、議会用語の言い回し等を市民目線でのアドバイスとチェックする。→入札の際の仕様書にその旨の項目を入れている。
※部会中心で発行するにあたり、少人数で行うには、事務局員2人のサポートがある。

レイアウト原稿、ゲラ版の校正確認、その後の校正作業(修正事項の対応)他にレイアウト作業、記事・写真集約等出稿準備は事務局が主に担当し、写真撮影も行っている。

※表紙の企画は、より多くの市民に手に取ってもらえるよう、市民の登場と視覚的効果をねらう。
市民の議会への声を掲載し、身近な議会をアピールしている。

※「客観的な広報」「会議公開原則の補完機能」「開かれた議会」を目指している。

※その他、議会の臨場感、概要より議論の論点等の掲載に留意している。

② 「議会報告会」は、議会だより同様に広聴部会(4人)で担当し、計画・運営。

H22制定の議会基本条例中の議会報告会について、H26に改正し議会報告会等とし、市民との意見交換の場を多様に設けるものとした。年1回以上から、現在は議会毎に2日間×3会場又は2会場に全議員が分散して開催し、1年間に1回はまんべんなく地域で開催すること、ほかにテーマごとにテーマ別意見交換会を開催。

③ その他の取り組み 「フェイスブック」は、本会議、委員会等の会議の様子を客観的に投稿。

投稿者は、正副議長、広報広聴会議委員長等で一議員が勝手には出来ない。

「わがまちトーク」は、NPO団体と、「常任委員会の意見交換会」は、今までに子育て支援団体、観光協会との意見交換会を議会報告会と並行して開催した。

亀岡市の視察を豊明市議会で活かしていくために

もともと議員は、それぞれの信条もあり、活動もそれぞれ個性があるものであるが、自由気ままな表現は個性とは異なることを認識しなくてはならない。議会で行う広報広聴は、客観的なものであることが基本であり、議員の個人活動と一線を画すべきである。多様な個性を纏めるために、ルール作りは必須。議員同士の表現の修正はしづらく、事務局員のサポートが生かされるのもそういう場面には適しているためと考える。

【21日 滋賀県大津市】 議会改革度調査2014ランキング全国18位

■議会ICT化事業について

大津市は、議会ICT化のパイオニアで、全国からの視察が後を絶たない。今回の視察も他議会との合同の予定だったが悪天候が幸いして単独での視察をすることができた。

大津市がICT化を行うことになったのは、議場の放送設備の老朽化で改修を余儀なくされたものであったが事務局のリーダーシップにより、導入までこぎつけることができた。改修～導入後の現在も運用には、細心の工夫を払っている。

ICT化の特徴

- ① 開かれた議会を目指し、インターネット中継～議場に大型スクリーンを設置するなどIT化に加えてタブレット端末の導入で傍聴する市民によりわかりやすく、議会の臨場感を感じてもらう。
議決の見える化等
- ② 災害時等にも議会が機能するために、議会BCP（業務継続計画）運営で情報を共有するためにグループウェア等のシステムを利用できる。
- ③ ペーパーレス化による、コスト削減。

ICT化については、出来上がった施設としての情報はあるものの、導入時、誰がリーダーシップをとって計画するものか、設置にこぎつけるまでの予算等～計画に関しては、事務局の積極的な働きかけがなければ困難である。大津市のように老朽化で全く機能しなくなった場合は別として、計画は高額な予算的なことでもあり、1年や2年の計画ができるものではなく、議員の1任期中には難しい。継続して計画するには、議会事務局の議会の在り方への考え方も、議員の利便性としてではなく、議員同様に開かれた議会として目指していく必要がある。そこで、近々には実現することは難しくても、その時のためには是非準備してほしいと思う。

大津市の視察を豊明市議会で活かしていくために

何でもそうだと思うが、仕事のモチベーションは充実した仕事をしているときに生まれるものだと思う。大津市の議会のICT化は、大津市議会議員も議会事務局も先駆者としての苦労は大きなものであったことは、想像するが、それがモチベーションになり、議会の活性化になっていることは間違いない。豊明市においては、予算を考えるとICT化以外での活性化（開かれた議会）を出来ることから始めなくてはならない。但し、議会BCPを考えると災害時には不可欠であるが、それまでに災害時の議会の在り方を先ず検討することから始める必要があるだろう。

■今回の2市視察を終えて

両市ともに、新しい議会を目指して邁進している様子は、とてもパワフルで、気力体力が不可欠。豊明市民が豊明市の活性化に議員が率先して働いてほしいと願っていることに応えるために我々も、視察した2市の議会のようにパワフルに活動したいし、しなくてはならない。先ず出来ることからと考えると、今回の亀岡市の広報広聴会議は豊明市でも即、参考にしたいと思う。今回視察したことは、議会運営委員会としてまとめ、委員全員の協力の下、提案ていきたい。

議会運営委員会

委員長 近藤 郁子 殿

平成28年 1月25日

早川 直彦

平成27年度 議会運営委員会 行政視察の報告について

見出しの件について報告いたします

1. 京都府亀岡市議会

議会活性化について

議会だより・議会報告会

議会運営について

2. 滋賀県大津市議会

議会ICT化事業について

京都府 亀岡市（1月20日）

●議会活性化について

・議会だよりについて

議会報告と議会だよりの編集は広報広聴会議で行い、広報部会と広聴部会にわかつて実施している。広報部会は議会だよりの編集など、広聴部会は議会報告会の企画・運営など担当している。委員は9人以内で各常任委員会副委員長（3名）と各会派選出議員が担当。任期は2年（委員長1名・副委員長2名 副委員長が部会長になる。）

議会だよりはA4判、16ページ。発行回数年4回（必要により臨時号を発行）印刷部数31,800部（全戸配布）発行日は定例会翌月の末日、平成27年度の契約単価は税込みで1部13.5円、指名競争入札で行っている。

編集体制は委員長1名、部会委員4名、事務局2名で対応している。議会だより作成のための編集日程は、定例会召集告示日と召集閉会日に広報広聴会議を行い、その後、広報部会を3回実施、校正作業から校了し議会だよりが発行される。

広聴広報会議では会議方式で全体会として実施し、2つの部会の議会終了後、方向性を協議し確認する。広報部会は打ち合わせ形式で議会図書室にてざっくばらんに委員から意見を聞いている。1回目は委員から議会だよりのレイアウトをどうするのかディスカッションし、事務局がレイアウトを作成する。特集ページをどのようにするかは広報部会に権限がある。

一般質問の原稿については4パターンの方法の中から選ぶ。臨場感を出すために質問中に事務局が写真を撮り、その写真を顔写真として使用している。

一般質問の原稿作成には会議録の元原稿及び音声データ（インターネット中継）により議員が作成する。タイトルは「・・・について」ではなく、質問内容がわかるタイトルにするようしている。

各議員から出された一般質問の原稿の確認は事務局が行う。必要な箇所については執行部も確認する。一般質問の趣旨から外れている場合は事務局が議員に修正を求めている。最終的には広報部会で確認をする。答弁については一般質問で行った表現を用いることとしている。

議会だよりの一般質問で、当局から「このような答弁ではない」ということがあり、一般質問の冒頭説明に、(文責は各議員にあります)と記載されている。

2回目の広報部会では印刷委託業者も出席し、表現方法やレイアウトなど印刷のノウハウを生かしている。(入札時の仕様書に同席することを条件にしている。)最終的に構成作業が終了し、各委員にゲラ版を届け、内容を確認。大きな修正があれば事務局が委員長副委員長に相談し対応する。修正がなければ事務局により校了し議会だよりが発行される。

議会だよりの表紙は、1人でも多くの方に手にとっていただくために、市民が登場する写真を使用している。最終ページに「市民の声～本会議を傍聴して～」を掲載している。会派の構成数の順番で原稿を書いていただく市民を依頼し、傍聴の感想を書いていただく。(誹謗・中傷の内容は記載しない。)

議会だよりの3つの効果として

- ①広報を活用し議会でどんな議論をしたかを伝える⇒客観的な広報
- ②広報の充実により、議会の活性化⇒会議公開の原則の補完機能
- ③議会と市民をつなぐツールとする⇒開かれた議会へ

その他紙面づくりの留意事項として

- ・議場の臨場感を表現
- ・事柄の概要よりも論議の論点
- ・文章をコンパクトにまとめ、平易な表現
- ・写真、イラスト、文章とのバランス(ゆるキャラの活用)
- ・興味を引きつけ、インパクトのある見出し付け
(記事は細部まで読んでもらえない事を想定)

・議会報告会&わがまちトークについて

平成22年10月に議会基本条例が制定され、それに合わせ議会報告会が開催することになった。参加議員は各常任委員から2~3人選出し、3班を編成する。(正副委員長・広報広聴会議委員長はいずれかの班に入る。)

実施の時期は、毎定例月会後、次の定例会前に開催する。

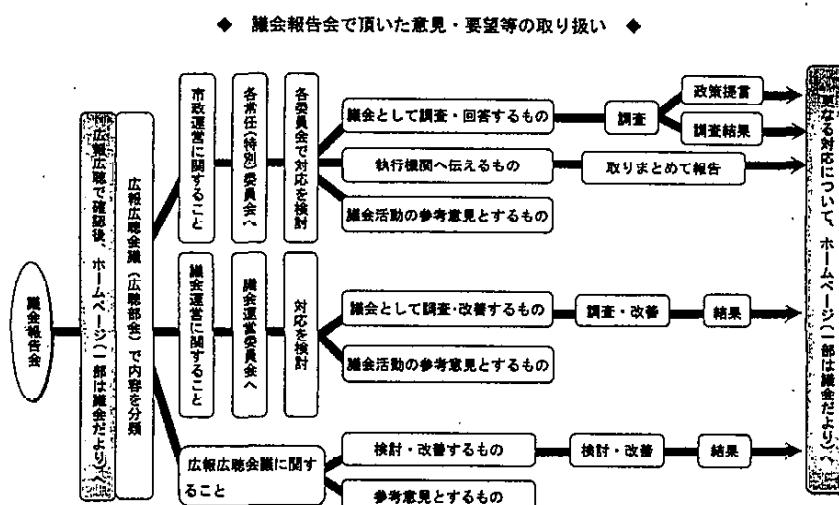
当初は3会場×1日×4定例会=12回程度の開催を目指していたが、平成25年5月からは、3会場×2日×4定例会=24回とした。実施場所は、自治会を開催単位とする。

当初は23自治会、任期中に各自治会単位に2回開催を、現在は、23自治会、各自治会単位に1年に1回開催とした。内容は、議案の審議内容報告及び市政に関する市民との意見交換などとし、具体的な内容はその都度、広報広聴会議（広聴部会）で決定する。

周知方法は、きらり☆亀岡おしらせ、ホームページ、チラシ（回覧）などで行い、説明資料は、かめおか市議会だよりを用いる。（案内には議会だよりを持参するよう呼びかけしている。）

役割分担として、議案は付託常任委員会（特別委員会）ごとに説明。わがまちトークは、テーマ別の意見交換会。平成26年の改選前の1年間、テーマ別を決めて意見交換会を実施し、平成27年改選後、引き続き実施することにした。

議会報告会でいただいた意見や要望などの取り扱いは以下の図のように行い、議会報告会が終了後、ホームページにて意見交換会での内容と会場で答えることができなかつた意見の回答を公表している。確実に報告会での意見や要望について対応するように定めている。



41

●議会運営について

【問】休日議会について、平成14年に日曜議会、平成22年からは土曜議会を開催されていましたが、休日議会の成果はいかがでしょうか。また、課題は？

【答】

(日曜議会) 平成14年12月15日 傍聴者 74名
(土曜議会) 平成22年 9月11日 (代表質問) 傍聴者 59名
平成24年 3月10日 (代表質問) 傍聴者 96名
平成25年 3月16日 (個人質問) 傍聴者 25名
高齢の方々の傍聴は多く、若い方の傍聴が少ない。費用対効果の観点から、現在は休止している。

【問】決算審査において、事務事業評価を実施していますが、その効果は？

【答】 6月議会にて決算のための特別委員会を立ち上げ、継続審査とし、9月の決算の準備をしていく。閉会中にどの項目について評価するのかを検討し、評価シートを作成する。

9月議会に備え、議員が論点整理し、現地（施設など）の見学を実施している。
自由討議により分科会の評価をして合意形成をはかっている。最終的に全体会で評価し改善対応の報告を受け、次年度の予算審査に望んでいる。どの事業を評価するのか選定するのが難しい。

【問】 様々な議会、委員会の会議録、資料、意見書等をWebで見られるようになっていますが、市民の反応はいかがですか？

【答】 市役所一階の市民コーナーだけではなく、Webで見ることができるようになり、議会のファンや議会に関心のある方からは好評である。

感想

亀岡市を視察して、全議員が一丸となり議会改革に取り組んでいるという印象を強く受けた。議会改革度のランキングが高い議会に共通することであるが、会派の主義・主張と議会のあり方を別々に考えることのできる議会こそが、市民のための議会改革につながることを再認識できた。市民が議会の状況を色々な手段で知ることができる環境は、まさしく開かれた議会として必要なアイテムの一つである。議員が、議会で何を考え、また、どのような考え方で賛否をしたのか、一番、市民が知りたいところである。

議会だよりだけでなく、委員会での会議録や資料、意見書等をWebで見ることができることは、豊明市議会でも積極的に進める必要があると考えている。亀岡市議会のフェイスブックに、豊明市議会の議会運営委員会が視察に来たことを報告している。こうしたことでも、市民から身近に感じができる一つの方法として、今後、考えていく必要がある。まだまだ、多くの先進事例について聞きたかったが、限られた時間の中では一部しか聞くことができなかった。また、疑問に思う点については、問い合わせをしようと考えている。大いに参考になった。

滋賀県 大津市（1月21日）

●議会ICT化事業

大津市議会のICT化の流れとして、平成24年2月に議会研修会インターネット議会中継を開始し、平成24年9月に議場の放送施設が老朽化により故障。業者をよんで何とか本会議までに直すことができたが、議会活性化委員会の中で議会ICT化構想を追加し、議論を始める。

平成25年5月には第1期議場改修工事として、議場音響装置を全面改修した。赤外線マイク・電子採決システムを導入した。赤外線マイクは性能にばらつきがあるが、当市の第一委員会室のものと比べても、素早く反応するものであった。

平成26年2月には第2期議場改修工事が行われ、150インチ大型スクリーンの設置、電子採決を議員の個別賛否がわかるように表示システムのカスタマイズを行った。傍聴している市民からは、大型スクリーンは非常に見やすく、一般質問の答弁席に議員がいる場合は後ろ姿しか見ることができないが、映像で議員の姿を見ることができ、臨場感が映像によって伝わる。また、各議員の賛否もわかりやすく、傍聴者のみでなく当局や議員もわかりやすくなった。

平成26年6月より、議員の質疑・一般質問の「議場内補足資料」を投影することが始まる。一般質問の通告提出の時に、通告書とあわせ、資料も提出し議長が適切なものか判断する。一般質問はプレゼンテーションではないので、統計資料や現場の写真など一般質問を補足するものに限定している。議員の主観が入った資料は用いないようにしている。了解を得ることができたのち、事務局にデータを渡す。

平成26年11月からタブレット端末導入する。タブレットは、議会関連資料を電子化するペーパーレス化と文章保存することで年間50万ページ、200万円以上の紙代を節約することができる。人件費や電気代など大きな経費節減を見込んでいる。

メリットとして、重い資料を持ち歩く必要がない、議員控室の議案等の資料が減って空いたスペースを活用することができる。議案資料をタブレット上で見ることができ、効率性が上がる。過去の資料もタブレットで容易に見ることができるなどのメリットがあるが、予算書・決算書などの見開きページは文字が小さく見えにくい、紙のように自由にメモを取ることができない、セキュリティ一面の不安や盗難・紛失の心配などデメリットがある。

本会議の質疑や一般質問で、補足資料を使う場合にタブレットを用い大型スクリーンやインターネット放映で配信ができる。また、タブレット同士、同期ができ、自席からタブレットで確認ができる。

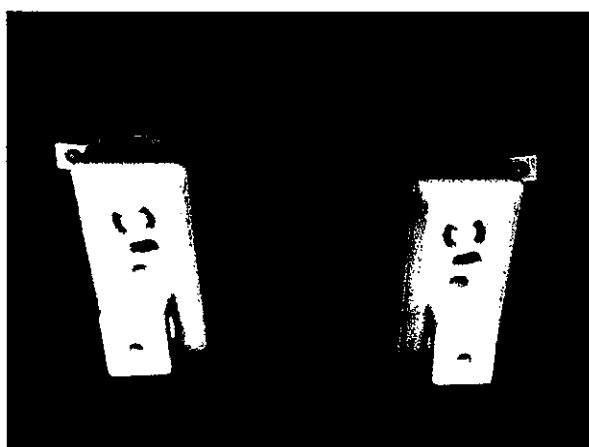
議場内通信システムを用い、議員↔議長↔事務局↔執行部にメールを送ることができ、本会議中に①議事進行上の指示、②会議休憩の連絡、③答弁発言訂正などを素早く知らせることができる。

グループウェアを用い、各議員、各会派のスケジュール（カレンダー、メッセージ、掲示板、アドレス帳など）を共有できる。

広報紙の紙媒体だけでなく、ホームページやインターネット中継、テレビ、フェイスブックなどICTを活用することにより、アクセス件数が平成25年度と平成26年度を比較して倍以上と大きく伸びている。

平成26年3月、大津市議会は災害時などに議会と議員の役割や行動方針などを定めた地方議会初の議会BCP（業務継続計画）を策定した。計画に基づき、議員の安否確認や情報収集など災害情報などタブレット端末を活用し、議場の大型スクリーンで映像や写真を投影しながら議会として災害情報の共有につながっている。平成26年11月には議場で議会防災訓練を実施するなど、ICTを有効に活用している。万が一に備え、議場の自席の棚にヘルメットが常備されていた。

タブレットは本会議や委員会に参加する前に充電するようにしているが、万が一バッテリーの容量が少ない場合は、本会議場はコンセントがあり充電することができるようになっている。また、委員会でも、同様にバッテリーカードにならない配慮がされている。



感想

議会のICT化によるインターネットなどのアクセス数の倍増は議会の情報を身近に提供することができているとも言えます。また、議会BCPの策定や大学とのパートナーシップなど、先進地であり、市民以上に全国の市議会のアクセス数も多いものであると思います。時間があれば議会BCPの策定や大学とのパートナーシップについても聞いてみたかったのですが、今回は議会のICT化についての視察でしたので、今後、機会があれば視察したいと思います。議会のICT化には報告した通り、メリットがありますが、欠点として、多くの費用を要することです。財政力がある自治体であればスムーズにICT化することが可能だと思いますが、当市の財政状況から一気に進めることは難しいと思います。しかし、費用をかけずに少しでもできることは、積極的に働きかけていきたいと思います。亀岡市の感想でも述べましたが、議会での議員の情報を身近に知ることができる手段として、インターネットは重要な要素を占めています。市民が議員の活動内容を知ることは、議員の仕事ぶりを評価されるわけです。スキルUPすることにより、市政の発展・福祉の向上につながるように、出来る所から進めていくよう提案していきます。

視察報告書

2016年01月25日

清水 義昭

題目：議会運営委員会行政視察

日付：2016年01月20日

場所：京都府亀岡市

項目：議会活性化について、議会運営について

概要

議会に広報部会を設置し、議員、議会事務局、印刷業者をうまく連携させ、議会だよりの編集、発行を円滑に行う。広聴部会を設置し、議会が終了するたびに各自治会に出向いて議会報告会を開催。様々な議会、委員会の会議録、資料、意見書等をWebで見られるようにするなど、議会の活性化に取り組む。

詳細

議会運営についての先進事例。議会改革度調査 2014 ランキング（早稲田大学マニフェスト研究所）において、全国第14位。

議会に対する市民の理解と関心を高め、市民の意見を市政に反映させるための効率的かつ機動的な活動を行うことを目的に広報広聴会議を設置した。委員は9人以内で任期は2年。中に広報および広聴の専門部会を置く。

議会だよりの一般質問掲載項は、質問した本人が原稿を書き文責を負うため、質問や答弁の主旨から外れていなければ表現は自由。チェックは議会事務局。印刷業者が1市民として目を通し、かたい表現等があった場合は提言し修正する。

定例月議会ごとに同日3会場で2日間の議会報告会を行っている。1年で全自治会を網羅できる。メンバーは常任委員がまんべんなく分かれるように班分けされ、地元出身者を考慮しない。参加は高齢者が大半を占める。およそ30分で報告、30分で意見交換を行っている。1人の質問や意見が長くなるようであれば、一問一答ではなく何人かまとめて質問を聞くとスムーズになるが、司会者の力量に委ねられるところが大きい。

感想

参考になる部分がかなり多いと感じました。本市議会においてこれらを適応するには、議員の活動が広報広聴に比重がかかりすぎることが無いよう、根本の仕組み作りが重要で、精査しながら一步歩進めていく必要があると思われます。

視察報告書

2016年01月25日

清水 義昭

題目：議会運営委員会行政視察

日付：2016年01月21日

場所：滋賀県大津市

項目：議会ICT化事業について

概要

議会においてICT化に取り組み、議場内通信システムやタブレット端末を活用した会議システムを構築。大型スクリーンによる議場の多角的利用を行い、電子採決や議場内補足資料を投影するなどし、議会の効率化を図る。

詳細

議会運営についての先進事例。議会改革度調査2014ランキング（早稲田大学マニフェスト研究所）において、全国第18位。

議会運営の安定化、効率化、迅速化によって「市民に開かれた議会」の実現に資する、を目的に、議会ICT化構想を立てる。

タブレット端末を活用した議会ICT化を進めることで、様々な場面で活用できるものとしている。議案資料の電子化はもちろん、議会運営上では再質問における答弁漏れや発言訂正への迅速な対応に利用。市の説明にあわせて画面を一斉に作動させることや、メッセージの送受信もできる。質疑や一般質問の際に、議員の資料を大型スクリーンに投影したり、インターネット議会中継に配信したりできる。府外にいる議員への詳細情報伝達手段の確保としても利用。端末は議員個人の活動にも使用でき、アプリの導入も可能。各会派室にプリンターがあり、印刷することもできる。導入時、ついていけなさそうな議員からの抵抗はあったが、すぐに慣れた。

クラウド方式のシステムを導入しており、グループウェアなどからの各種情報に権限を付加することで効率よく収納、管理している。

感想

今後、本市議会でも進めていかなければならないことを再認識できました。多くの議会が導入し事例が増えたため、システムの構築が割と容易にできるようになったこともあり、時代遅れとならないよう提案をしていきたいと思います。

豊明市議会議長 月岡 修一殿

提出日 平成28年1月25日
氏名 富永秀一

行政視察報告書

以下のとおり行政視察の報告を致します。

1. 所属 議会運営委員会
2. 視察日・視察先 平成28年1月20日 京都府亀岡市
1月21日 滋賀県大津市
3. 視察内容

京都府亀岡市 「議会活性化について 議会運営について」

■主な内容

□広報広聴会議

設置目的

議会に対する市民の理解と関心を高め、市民の意見を市政に反映させるための効果的かつ機動的な広報広聴活動を行うこと。

行うこと

(1) 議会だよりの編集 (2)議会報告会の企画運営 (3)その他議会の広報広聴に関すること

組織

委員 9人以内 各常任委員会副委員長(3名)と各会派選出議員 ※議員定数 24人

委員の任期 2年

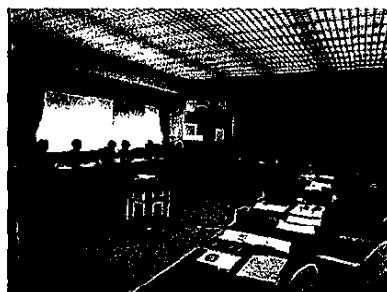
委員長 1名 副委員長(各部会長)2名

広報部会 議会だよりの編集ほか 4名

広聴部会 議会報告会の企画、運営ほか 4名

□議会と市民をつなぐ「議会だより」

- ・議会だよりは A4版 16ページ。1、4、5、8、9、16ページがカラー。表裏だけカラーの予定だったが、印刷業者から、作業の関係で、これだけカラーにしても料金は変わらないとアドバイスを受け、特集ページ等をカラーにしている。
- ・定例会招集告示日に広報広聴会議の全体会で、前号までの市民の反応などを確認。次号の特集記事など方針を決定。その日のうちに1回目の部会。定例会最終日にも全体会。その後2回部会を開き、定例会翌月の末日に発行。
- ・全体会は会議方式。部会は打合せ形式。ざっくばらんに意見を交換する。



- ・議会終了後最初の部会では、方針に従って事務局が作成したレイアウト原稿を元に確認、協議。その場には印刷委託事業者も同席。専門家としてレイアウトや表現方法について、また一市民として分かりやすいかどうかなどのアドバイスをしてもらっている。編集の場への同席は入札時の仕様書にもうたっている。



- ・一般質問は、会議録の粗原稿と、インターネット中継の音声を元に、質問した議員の責任において作成。大きな間違いや、解釈の違いがないか事務局が見た上で部会で確認。問題がありそうな部分は執行部に確認。必要に応じてアドバイスするが、最後は議員本人の判断。紙面に「掲載内容は、質問議員がそれぞれ執筆したものです。」と明記している。
- ・事柄の概要より、議論の論点を伝えることを重視。見出しあり、以前は「～について」ばかりだったが、原則禁止。興味を引きつけ、インパクトのある見出し付けを工夫してもらっている。部会からもアドバイスする。
- ・一般質問中に事務局が何枚か議員の写真を撮り、背景を切り抜いて掲載。動きがあり、季節感もある写真となっている。
- ・委員会の活動等の記事は、各委員会が担当。
- ・特集ページは部会と事務局で作る。
- ・ひとりでも多くの市民に議会だよりを手にとっていただくため、表紙の写真はできるだけ市民が登場する場面としている。独自の判断で決めてるので、市の広報紙とのかぶりは気にしない。かぶった記憶はない。

子ども議会に関する特集ページ

一般質問

<p>安全・防災</p> <p>東日本大震災の教訓を受けたうえで、今後どのように取り組むべきかについての意見を述べる。</p> <p>小島 茂子(元議員)</p> <p>小島 茂子は、元議員で、地域活性化や防災政策に関する専門家として知られる。彼は、東日本大震災の教訓を踏まえて、地域社会の持続可能な発展と防災意識の向上を主張する。また、災害時の情報発信や避難体制の強化など、具体的な取り組み方針を示す。</p>	<p>黒川一郎(元議員)</p> <p>防災・減災の取り組みについての意見を述べる。</p> <p>黒川 一郎(元議員)</p> <p>黒川 一郎は、元議員で、環境問題や地域活性化に力を入れる政治家。彼は、東日本大震災の教訓を踏まえて、地域社会の持続可能な発展と防災意識の向上を主張する。また、災害時の情報発信や避難体制の強化など、具体的な取り組み方針を示す。</p>	<p>有吉義勝(元議員)</p> <p>有吉義勝が対策方法などを述べる。</p> <p>有吉 義勝(元議員)</p> <p>有吉 義勝は、元議員で、環境問題や地域活性化に力を入れる政治家。彼は、東日本大震災の教訓を踏まえて、地域社会の持続可能な発展と防災意識の向上を主張する。また、災害時の情報発信や避難体制の強化など、具体的な取り組み方針を示す。</p>
<p>本町の防災意識調査結果について</p> <p>本町の防災意識調査結果について述べる。</p> <p>西田 光紀(元議員)</p> <p>西田 光紀は、元議員で、環境問題や地域活性化に力を入れる政治家。彼は、東日本大震災の教訓を踏まえて、地域社会の持続可能な発展と防災意識の向上を主張する。また、災害時の情報発信や避難体制の強化など、具体的な取り組み方針を示す。</p>	<p>川口洋一(元議員)</p> <p>川口洋一が対応方針について述べる。</p> <p>川口 洋一(元議員)</p> <p>川口 洋一是、元議員で、環境問題や地域活性化に力を入れる政治家。彼は、東日本大震災の教訓を踏まえて、地域社会の持続可能な発展と防災意識の向上を主張する。また、災害時の情報発信や避難体制の強化など、具体的な取り組み方針を示す。</p>	<p>市岡義和(元議員)</p> <p>市岡義和が対応方針について述べる。</p> <p>市岡 義和(元議員)</p> <p>市岡 義和は、元議員で、環境問題や地域活性化に力を入れる政治家。彼は、東日本大震災の教訓を踏まえて、地域社会の持続可能な発展と防災意識の向上を主張する。また、災害時の情報発信や避難体制の強化など、具体的な取り組み方針を示す。</p>
<p>防災訓練における外国人を含めた課題</p> <p>防災訓練における外国人を含めた課題について述べる。</p> <p>西田 光紀(元議員)</p> <p>西田 光紀は、元議員で、環境問題や地域活性化に力を入れる政治家。彼は、東日本大震災の教訓を踏まえて、地域社会の持続可能な発展と防災意識の向上を主張する。また、災害時の情報発信や避難体制の強化など、具体的な取り組み方針を示す。</p>	<p>石井西司(元議員)</p> <p>石井西司が対応方針について述べる。</p> <p>石井 西司(元議員)</p> <p>石井 西司は、元議員で、環境問題や地域活性化に力を入れる政治家。彼は、東日本大震災の教訓を踏まえて、地域社会の持続可能な発展と防災意識の向上を主張する。また、災害時の情報発信や避難体制の強化など、具体的な取り組み方針を示す。</p>	<p>一般質問のページ</p> <p>一般質問のページ</p>

- 市民に議会を身近に感じてもらおうと、本会議を傍聴した市民の声を裏表紙に掲載している。4つある会派が持ち回りで、一般質問トップバッターの議員が市民にお願いしている。お褒めをいただくことも、辛辣な意見のこともあるが、ありのままの市民からの声として載せる。
- 口定例会ごとに6会場で議会報告会**
- 毎議会後、平日の夜午後8時から3会場同時開催で2日間、議会報告会を開いている。
 - 23ある自治会を1年で一回りする。
 - 議会だよりを持参してもらい、それを元に30分説明。残り30分前後意見交換。
 - 司会、受付、要約筆記等、議員で分担。
 - 3会場には各常任委員会のメンバーがまんべんなく行くようになっている。
 - いつも同じような方々が来られるとか、どこの会場にも行って、ある事柄の反対を表明される団体があつたりという問題があり、一人へのやりとりに長く時間をかけると多様なご意見をうかがえないので、何人かのご意見をまとめてうかがってからお答えするなど工夫をしている。
 - 頂いた意見・要望等は、市政に関することと、議会、広報広聴会議に関することに分け、それぞれ、必要に応じて調査、提言、改善等を行い、結果や回答、対応等をホームページや議会だよりでお伝えしている。
 - 定例会招集告示日に広報広聴会議の全体会で、次回の開催日程などを決定。

- ・一般質問最終日に会場別の議員の割り振りを決定。前回の報告会で出た意見等の所轄委員会への振り分け、集計アンケートの確認等をする。理事者側が行っている地域懇談会で出た意見等のフィードバックも受ける。
- ・各委員会の開催日に報告会で出た意見等の取扱いを決定。
- ・報告会開催後約1週間で要約筆記担当者が意見等を集約。事務局がアンケートを集計する。

□いいね！約800件 Facebookも活用

- ・その他にも広報広聴活動を行っており、例えばFacebookも活用している。記事の投稿は正副議長、広報広聴会議委員長等が行っている。
- ・記事は議会の案内や会議の様子、視察や議員が参加した行事、議会だよりの編集状況等。
- ・いいね！の数は約800件。
- ・特定のテーマに絞って意見交換する、わがまちトークも開催。
- ・常任委員会が、子育て支援団体や、観光協会と意見交換会を開いた。
- ・こうした会に理事者側も出席し、三者で話し合うことも。

□休日議会の課題は

- ・平成14年12月に日曜議会を開催。傍聴者74人。
- ・土曜議会を平成22年9月、24年3月、25年3月に開催。傍聴者は59人、96人、25人。
- ・傍聴者の評判は良いが、結局高齢者しか来てもらえない、若い人は、インターネット中継や録画中継を見るという方が多い。多様な方々に傍聴していただけるように、という狙いはうまくいったとは言えない。

□決算を次の予算に生かす事務事業評価

- ・平成20年度分の決算審査から、事務事業評価を行っている。
- ・実施された事務事業の経済性、効率性、有効性などを議会が議論、評価することで、その結果を今後の事務事業の点検、改善及び予算編成に活かすため。
- ・6月に、今年度決算で評価する事務事業を選び、各常任委員会ごとに分科会を設置。論点整理。
- ・執行機関が、各事務事業の目的、成果、手法、今後の方向性を記入した評価シートを作成、説明。
- ・必要に応じて閉会中に分科会として現地調査。
- ・決算特別委員会において、3～4日の分科会(3分科会同時開催)のうち、一日を事務事業評価にあて、自由討議により、分科会の評価として意思形成を図り、提言を行ったり、付帯決議を付けるなどする。
- ・決算特別委員会最終日に全体会として評価。
- ・これまで休止、廃止の判断になったものはない。評価を行うことで、改善が進んでいる実感はある。最近は改善されたものが増えて、対象事業を選ぶのに悩む位。



□基本計画を議決事件に追加

- ・平成 22 年 9 月、議会初日に議会の議決すべき事件を定める条例を制定。
- ・同月議会で、総合計画前期基本計画を議決事件に追加。同計画の継続審議と議案訂正を申し出、12 月議会で議決。
- ・平成 23 年の地方自治法改正に伴い、総合計画の基本計画に加え、基本構想も議決事件に追加。
- ・その他、行財政改革プラン、地域防災計画、土地開発公社経営健全化計画、環境基本計画、都市計画マスターplanなど、その都度、議決事件に入れるか議会改革推進特別委員会で審議している。今のところ、総合計画の関係以外で加わったものはない。

□大盛況だった子ども議会

- ・平成 27 年 8 月、市政 60 周年記念事業として子ども議会を開催。
- ・夏休み中の金曜日午後に 3 時間開催。市内 18 小学校から 24 人の子ども議員に参加してもらった。
- ・本会議場で、一般質問、自由討議、決議表明、市民憲章唱和などを行った。
- ・質問は事前通告制で、答弁者は議員。まんべんなく答えるよう配分した。
- ・子育て世代中心に傍聴者は 97 人、傍聴席は満席になった。

■視察の成果

広報広聴会議を設置し、積極的に多様な方法で、議会の様子を伝えよう、市民の意見を吸い上げようという強い姿勢が見られ、見習うべき点が多いと感じた。

議会だよりの作成においても、議会に関心を持つてもらおうと様々な工夫がされていた。編集の場に印刷委託業者に同席してもらいアドバイスしてもらう工夫は紙面のグレードアップ、分かりやすさの向上に大きな効果が期待でき、是非取り入れたいと思った。

一般質問の部分に、質問議員が執筆した旨明記することも、編集時の負担軽減、公正性確保に繋がるよう思った。

見出しの付け方の工夫は特に参考になった。「～について」は原則禁止とのこと。言われてみれば多い。つけやすい見出しだが、記事を読んでみようと思わせたり、記事を読まない人にもどんな質疑が行われたのか伝える力は弱い。大いに工夫の余地があると感じた。

議会報告会も、非常に回数が多く驚いた。多様な意見が聞けるよう、何人かまとめて聞いてから答えるなど、実践的な工夫は参考になった。

休日議会で出た課題と、子ども議会の成功は関連があるように思った。多様な市民に議会へ足を運んでもらうには、日時の調整だけでは足りず、さらなる仕掛けが必要であることを示していると思った。

事務事業評価は、一日のヒアリングだけで判断するのではなく、数ヶ月前から準備を進め、現地調査もし、自由討議でしっかり議論をした上で結論を出している。実際の改善に繋がっているというのは、そうしたプロセスを経ることで、執行者側の理解が得やすいからではないか。

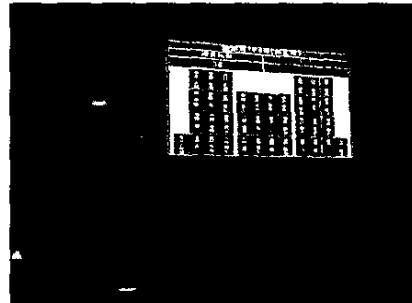
簡単ではない取り組みも多いが、是非、今後の議会活動に活かしていきたい。

滋賀県大津市 「議会 ICT 化事業について」

■主な内容

□ネット中継でも個別の賛否がハッキリ 電子採決システム

- ・平成 24 年 9 月、議場の放送設備が老朽化により故障したことがきっかけで、議会活性化検討委員会で議会 ICT 化について議論。
- ・平成 25 年 5 月、電子採決システムを導入。当初は人数のみの表示だったが、平成 26 年 2 月の改修で、個々の議員の賛否が表示されるシステムにした。
- ・平成 25 年の改修で議会中継用カメラがハイビジョン化。個々の議員の様子がわかりやすくなり、電子採決システムの改修で、リアルタイムで賛否もわかりやすくなった。



電子採決システム

□補足資料を大画面に表示

- ・平成 26 年 6 月、議員の質疑、一般質問における補足資料を大型スクリーンに投影できるようにした。
- ・資料は質問の通告時に事務局に届け出る。議長が認めれば投影できる。プレゼンではないので意見を表明するような表現は使えない。表やグラフ、Web サイトの表示、現場の写真など。

□タブレット端末でペーパーレス化、効率化

- ・平成 26 年 11 月にタブレット端末を導入。議場、委員会室、議員控え室、議会局は Wi-fi で無線通信。議場各座席下にコンセント。
- ・紙資料の電子化で大幅に省力化、迅速化。以前は大量に印刷した後で訂正があり、また刷り直しということがあったが、今は元のファイルの訂正で済み、印刷分もわずかになったので労力は大幅に軽減。
- ・会議用資料は前日までに事務局に渡してもらい、議長が確認の上、管理者権限を持った事務局員がシステムにアップロードする。勝手に書き換えられないようにしてある。
- ・本会議中に、議長、議員・事務局、部長・控え室職員の情報伝達が可能に。
- ・本会議中の発言訂正は、訂正文の差入によっていたが、時間的な制約があり傍聴人から見た印象も好ましくなかった。タブレット端末の導入により、執行部控え室から議場内の答弁者や議会事務局職員に端末で訂正文を送信し、議長や質問議員、答弁者に、発言のタイミングも含めて伝えることができ、即時に訂正することが可能になった。



タブレット端末を使用した資料説明

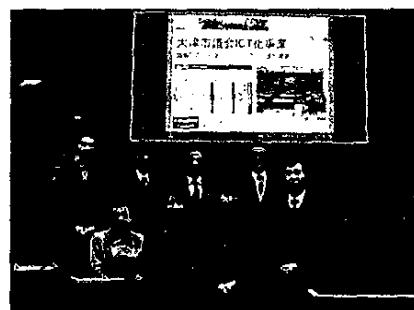
- ・画面同期システムにより、各自が操作しなくとも、同じ資料を、画面のアップやページめくり等も含めて同期させて参照することができる。
- ・各議員は、府外でも端末を携帯しているので、迅速に情報提供、資料の送信が可能に。24時間電源を入れておき、外出時も常に携帯するルール。
- ・端末紛失時には、位置情報の取得、端末ロック、初期化ができる。
- ・非常事態において、各議員が現場写真等の送信、さらには動画中継をすることも可能。
- ・データはクラウド上。各端末は参照しているだけ。端末にデータをダウンロードして資料に書き込み、保存することも可能。
- ・演壇、質問席、調整室に HDMI 端子を配備。タブレットやパソコン等をつなぎ、動画や画像、音声を送出することもできる。
- ・グループウェアも導入。議会のスケジュールやファイル管理、メッセージ、掲示板などで情報共有。会派ごとにグループを作り会派内だけの情報共有にも使用可能。
- ・会議システムには当日の資料だけ。過去の資料はグループウェアに保存。過去との比較が容易にできる。
- ・端末、システムについて、全体研修会を3回実施。研修は習熟レベルに合わせた。
- ・視力の関係で資料を拡大印刷して紙で持つという議員はいるが、ガラケーしか使ったことがなかったような議員も含め、ついていけず操作できないという議員はいない。
- ・クラウド・会議システム・グループウェアの74台分の利用料は5年間のリース総額で1217万円。1台1カ月2740円。
- ・通信料金は最初の2年は端末代を含み、1台1カ月約5960円、以降は約4860円。通信料金の半分は個人負担、半分は政務活動費。執行部と議会局は全額公費。
- ・端末は iPad Air 64GB。全国でタブレットを導入している市が40～50あり、アップルの端末が多いがAndroid機も3割くらいが導入している。Android機を選ぶのは、端末が国産であること、強靭性、防塵性、防水性などが理由と聞いている。大津市議会では、操作の分かりやすさ、セキュリティ面からアップルの端末にした。
- ・予算・決算の資料だけは端末では一覧性が劣り、わかりにくいという声が多く、紙で全議員に配っている。それ以外は多くが会派ごとに1部配布。
- ・紙代だけで年間50万ページ、200万円以上の削減。人件費、電気代も含めるとそれ以上。
- ・デメリットは紙のように書きにくい。大画面高精細の最新機種であれば紙同様に書けるのでは、とのこと。
- ・端末の所有権は市。故障、損傷は公費負担。議員でなくなった時には返還。

□インターネット中継 大幅アクセスアップ

- ・平成24年2月、議員研修会からインターネット議会中継を開始。



タブレット端末



- ・平成 25 年 5 月の改修で、カメラ、マイク、テロップがワンクリックで連動するシステムに。それまでカメラ操作、音声操作、テロップ操作、補助で、事務局職員が計 4 名必要だった所が、1 名で操作可能になった。
- ・平成 27 年 9 月、中継画面で、それまで議員名、会議名だけだった字幕に、議員の通告内容の表示を開始。何について質問しているのか分かりやすくなり、アクセス数が増加。生中継中のアクセスがこれまで最高の 5787 件を大きく超える、6639 件を記録した。

■視察の成果

ICT 化による大幅な省力化、迅速化、市民が理解しやすい議会にできる大きな効果が分かった。

質疑や一般質問において議員が補足資料で説明する際、現在は手持ちの紙やパネルを使用しているが、大津市では大型スクリーンと、タブレット端末に表示できるため、傍聴席やインターネットでの視聴者も含め、理解度が格段に上がる。

資料のペーパレス化については、現在の紙を単純にデータ化しただけでは、視認性が悪化する場合があり、資料作成の段階から、タブレット端末で見ることを前提に、工夫して作成する必要があると感じた。

書き込みが難しい点は、端末やソフトの選択によって補えるようだが、ということは、コストだけで端末を選ぶと使いにくくなることが懸念される。

また、非常時に屋外から動画中継する可能性があること、24 時間携帯運用することを考えると、端末は強靭性、防塵性、防水性を備えている必要があるように思った。

視察前から紙代の削減は想像できていたが、それ以上に効率化、迅速化、市民の理解度を高める効果が大きいことが分かり、表面上のコストアップになったとしても、導入するメリットは大きいと感じた。その場合、議員だけでなく、事務局、執行者側幹部も含めて利用することになる想定されたため、それぞれの代表者によって ICT 化を検討する組織を設置してはどうかと考えた。

以 上

平成27年度 豊明市議会
議会運営委員会行政視察 報告

委員 近藤裕英

視察日 平成28年1月20日（水）

平成28年1月21日（木）

視察先 亀岡市（京都府） 1月20日（水）

- 議会活性化について
- 議会運営について

視察先 大津市（滋賀県） 1月21日（火）

- 議会ICT化事業について

提出日 平成28年1月25日

亀岡市 (視察日 平成28年1月20日)

視察項目 議会活性化・議会運営について

亀岡市の概要

人口：92,399人／面積：224.80km²
(人口：1.32倍／面積：9.68倍)

視察内容

□ 議会だよりの編集・発行について

- ・広報広聴会議を設置（委員9名・任期2年）
 - 広報部会：議会だよりの編集
 - 広聴部会：議会報告会の企画・運営
- ・発行：年4回（定例議会翌月の末日）
 - 特色：会議録の元原稿及び音声データーにより、議員が作成。
 - ：一般質問のとおり挿入写真は毎号議場内で撮影。
 - ：広報部会の協議に、印刷委託事業者も同席する。
(市民目線でのアドバイス及び専門的なアイディア)

□ 議会報告会について

- ・平成22年11月より16回・17会場で開催（参加者/延346人）
 - 実施時期：毎定例会後、次の定例会前の開催。
 - 実施場所：23自治会で年1回開催。
 - 内容：議会だよりを資料に、審議内容・市政について意見交換。
 - 意見の取扱い：広報広聴会議で分類・分析しホームページへ。

□ 議会運営について

- ・平成14～25年に休日議会を4回開催（傍聴者/延べ254人）
 - （現在は休止中）
- ・事務事業評価の実施（H26.9審査）
 - 内容：対象事業を選択し、評価シートに基づき自由討議・報告。

所 感

議会だよりは、本市と同様に議員が作成している。また、編集には印刷委託事業者が同席しており、アドバイスやアイディアを求めているのは編集作業の効率UPにも良いことかと思う。本市でも採用できないものかと考える。

議会報告会は、議員が手分けして各自治会に出向いて開催し、全23自治会を1年間で網羅している。私も、常々議員の方から地域に出掛けるべきと考えているので、参考としたい。

休日議会においては、さまざまな課題が残るとの印象を持った。

大津市 (視察日 平成28年1月21日)

視察項目 議会ICT化事業について

大津市の概要

人口：337,634人／面積：464.51km²
(人口：4.84倍／面積：20.00倍)

視察内容

□ ICT化事業の概要

- ・H24.2：議員研修会のインターネット中継を開始（8回）
- ・H24.9：議場の放送設備が老朽化により故障⇒議会ICT化構想
- ・H25.9～：議場改修工事（赤外線マイク・電子採用システム・大型スクリーン）
※ リース代金/3580万円（5年）
- ・H26.11：タブレット端末導入
※ タブレット端末は市の所有で通信費は個人1/2、政務活動費1/2

□ タブレット・会議システムの概要

- ・質疑、一般質問に活用。
- ・大型スクリーンに投影⇒インターネット配信
- ・ペーパーレス化による諸経費の節減（速記者・紙代で年350万減）
- ・会議運営の効率化（資料訂正などの効率UP他）

□ 広報戦略

- ・ホームページ
議会の開催状況や議決結果や市議会に関する情報が視聴可能。
- ・インターネット議会中継
本会議を生中継・録画放映で閲覧可能。
電子採決や議員の質問資料の投影も放映。
- ・ホームページに「議員研修会」を配信
議場で実施し、録画配信にて公開。
- ・会議録検索
会議別に議員が検索可能。

所 感

ICT化は非常に効率的なシステムではあるが、本市の予算規模で実現可能かは疑問が残る。ただし、大型スクリーン投影やペーパーレス化などは参考とし実施できると考える。近隣市では、安城市が大型タブレットで実施予定とのことで、調査・研究したい。

議会運営委員会 行政視察 報告書

＜視察日 平成28年1月20日(水)～21(木)＞ 提出日 H28/1/22

報告者 ふじえ真理子

① 京都府亀岡市…議会活性化について(議会だより・議会報告会)& 議会運営について

★亀岡市の概要 人口約92,000人 面積約224km² 財政力指数0.58

京阪神大都市圏の住宅都市で京都市都心まで電車でも車でも約20分。足利尊氏や明智光秀が丹波・亀岡の地から動いて日本の歴史を変えていった場所。観光マスコットキャラクターは「明智かめまる」

★主な視察内容

広報広聴会議…各常任委員会副委員長3名+各会派選出の議員→全部で9人以内 任期2年

・**広報部会**(4名・議会だよりの編集ほか)…印刷委託事業者も同席することで専門業者としてのアドバイス&一市民としてのアドバイスが得られる。最終ページに「市民の声」を掲載、表紙写真には必ず市民が登場するなど身近な議会をめざし工夫している。

・**広聴部会**(4名・議会報告会の企画運営ほか)…議会基本条例の改正(H26)・市民との意見交換の場を多様に設けることを追記。市内23自治会単位を1年間で全てまわるよう毎定例会後、3会場同時開催×2日間のペースで開催。そのとき出た意見や要望の取り扱い方は、内容によって各常任委員会で対応を検討し、議会として調査回答するのか、執行機関へ伝えるのかなど必ず改善や提言につなげている。テーマ別意見交換会「わがまちトーク」も精力的に開催。

子ども議会…亀岡市議会・市制60周年記念事業でH27年8月に開催 保護者など97人が傍聴
翌年度予算につなげる**決算審査(事務事業評価)**…評価事業項目の選定作業は6月スタート 他

★感想&豊明市議会へどう反映していくか

インターネット情報では読み取れない議会改革への熱意と覚悟が、事務局職員や議長の話から伝わってきた。市民にとって身近な議会にしていくため、議会だよりでは①わかりやすい表現②隅々まで読まない人向けてインパクトのある見出し③事柄の概要よりも議論の論点を掲載するなど、議会広報の目指すポイントはすぐにでも見習いたい。やみくもに新しいことをするのではなく、明確な目標を掲げ市民に見えるかたちで挑戦し続けている姿勢も大切。議員と事務局職員との密な連携は言うまでもない。議会報告会は、その準備～終えたあとの市民へのフィードバックも含め広聴部会が主となるが、議運や全員協議会などで報告会のあり方やその全体像を全議員で共有し、出てきた課題に対してのカイゼンを積み重ねているやり方も参考にできる。「子ども議会」は今夏から選挙権18歳への引き下げもあり、一般質問で取り上げたく以前からあたためているところだったので亀岡方式を聞いてラッキーだった。イベント的でなく、本質をどうえた提言ができるよう今後も調査を続けていく。また教育委員会だけでなく多くの議員の方たちの理解も必要なため、全体を見ながら進めていたらと思う。決算審査については、ゆくゆくは事務事業評価ができるところまでのレベル(個々の議員力+議会力)をめざし、長い目でみてステップアップしていくよう議会改革推進協議会に臨んでいきたい。

②滋賀県大津市… 議会ICT化事業について

★大津市の概要 人口約340,000人 面積約464km² 財政力指数0.80

琵琶湖や山々などの大自然と、三井寺や比叡山延暦寺など社寺仏閣が残る歴史あるまち。京阪のベットタウンで人口は毎年1000人前後ずつ増加している。先月の市長選で越直美市長(2期目)が再選。

★主な視察内容

議会ICT化構想は、老朽化による議場の放送設備の故障をきっかけに、「市民に開かれた議会」実現のため議会活性化検討委員会において議論がスタート(H24年9月)。議長席背面に150インチの大型スクリーンを設置(H26年2月)し、電子採決システムで議員の個別賛否を表示。タブレット端末導入開始(H26年11月)により関連資料の電子化と文書管理の効率化等図っている。一般質問の補足資料を大型スクリーンに投影・臨場感のあるインターネット配信も。予算は5年間の総額で約2355万円/74台(議員38名分+執行部用)。本会議におけるタブレット間のメッセージ送受信が可能。本会議や各常任委員会ごとに電子会議室を設定し、所属していない委員会の資料閲覧も可能。導入の効果は、ペーパレス化による年間50万ページ、200万円以上の紙代削減。「当日しか見られなかった議案資料が前日でも見られるようになり予習が出来る」「過去の資料もタブレットで見られるため、利便性が高まった」などのメリットが数ある一方、「紙のように自由に書けない」「予算書・決算書など見開きページは文字が小さくなり見にくい」といった課題も見え、更なる進化を続けている最中である。

★感想&豊明市議会へどう反映していくか

今後の議会のICT化を想定した上での大津市議会の議場改修工事。その陰には、事務局職員が導入にむけ積極的に研究を重ねていた。大きな予算が伴う事業だが、改革には議員と事務局が両輪となって同じ方向をむき機運を高めることが大事。改選後すぐに今後4年間の議会としてのミッションロードマップを定めている点、決算審査前に各会派から資料請求している点、議会傍聴条例(H26/2)の制定など、検証が必要だが参考となるものが随所にあった。ICT化は情報伝達の即時化、会議運営の効率化に大きな効果はあるが、それに見合うだけの議員の資質向上が必須。10~20年先の議会のあるべき姿を議員全員で粘り強く議論を積み重ねていく(いける)時期に今きているのだと思う。豊明市議会の歴史で、20年後に振り返ったとき、議会改革が動き始めたのが今期の議員20人&事務局職員メンバーの時だったと言えるように頑張りたい。改革度ランキングは後からついてくる数字であり、自分たちの目指す議会が定まれば自ずと上位に上がっていくだろう。

両市議会への視察は自分にとっては中身が濃く盛りだくさんの内容であった。この報告書に書ききれっていないこともあります、学んだことを全議員がまずは共有し、整理することが必要と考えます。山登りに例えるなら、登り方(主義主張)は違っても同じ山を登るぞ、頂上(めざす議会の姿)から見える景色は同じなんだという心意気で臨めば、本当の意味で「市民に開かれた議会」に近づいていけるのだと思います。すでにある豊明市議会基本条例のブラッシュアップと具現化をしていくにあたり、市民に見えるかたちで進めていけるよう、特に私は広報広聴分野に力を入れ今後の議員活動、議会活動にいかしていきたい。

最後に亀岡市、大津市両市議会の親切な受け入れ態勢に感謝し、報告の結びどしたい。

議会運営委員会 行政視察報告書

三浦桂司

日時： 平成 28 年 1 月 20 日(水曜日)～21 日(木曜日)

場所： 京都府亀岡市、滋賀県大津市

1月20日(水曜日) 京都府亀岡市 人口 91,259 人 面積 224.80km²

視察項目： 議会活性化について、議会だより・議会報告会、議会運営について



議会活性化について

- ・提出議案に対する質疑のみ質疑の前日までに通告する。庁舎内にもモニター放映。職員が視聴して、質問への回答を備えている。
- ・議員定数は、平成 15 年 30 名から 28 名へ、平成 19 年に 28 名から 26 名へ、平成 27 年 26 名から 24 名へ削減した。
- ・会議録検索システム導入、行政視察報告書の閲覧公開、HP に掲載
- ・ネット配信の流れとして、平成 21 年からインターネット中継のライブ・録画配信。決算・予算特別委員会の録画中継。
- ・平成 16 年から一般質問での一問一答方式の導入(一括質問との選択制)。
一括質問は一回目のみ登壇、二回目以降は自席。一問一答は質問席。
- ・平成 18 年度より費用弁償、審議会委員の報酬廃止。
- ・平成 20 年度より市長、特別職を含む政治倫理条例の制定(市長・特別職含む)
- ・平成 21 年度より常任委員会の月例開催。
- ・平成 21 年 12 月～翌年 10 月まで、議会基本条例制定特別委員会を開催。
- ・平成 22 年 10 月、議会基本条例を制定。
- ・平成 26 年 6 月から、発言順位は、会派の輪番制を取っている。
- ・本会議の休日開催実績

平成 14 年 12 月、日曜議会開催(傍聴者 74 名)

平成 22 年 9 月代表質問、土曜議会開催(傍聴者 59 名)

平成 24 年 3 月代表質問、土曜議会開催(傍聴者 59 名)

平成 25 年 3 月議会、土曜議会開催(傍聴者 25 名)

平成 26 年度以降 休止中

議会だより

- ・採決の際の趣旨採択、一般質問・委員会質疑での研究・検討など議員・職員は理解できても、市民サイドから理解しづらい部分がある。議員用語・市役所用語を出来るだけ省く、シンプルでわかりやすい紙面になっていた。
 - ・亀岡市議会では、相対的なレイアウトは議会事務局が構成して、一般質問は各議員が原稿を書いていたが、最終的には議会事務局や委託する印刷業者の人も点検が入っている。
 - ・議会だよりに掲載する、各議員の写真は、その都度、議会事務局が一般質問時に撮影し臨場感あるものを掲載している。
- ★豊明市議会も、「議会だよりを議員が作成する」という声があり、議員が作成するようになってきた。しかし議員の一般質問の確認作業だけでも、主観が入りがちで相当な時間を要している。各紙面を誰が主体となって、責任をもって、作成するのか。各議員尻込む部分があり、上手く進んでいない。文章や文面、レイアウトなど、主体となる人がいないと進行が遅く、議員だけでの議会だよりの構成、編集、策定、チェックまでとなると限界がある。

議会報告会

- ・平成 22 年 11 月より開催し、22 年度は 1 回だったが。23 年度より各会場に分かれて議会終了ごとに年 4 回開催。
 - 27 年 8 月には、市民との意見交換会「わがまちトーク」を開催。
- ★議会報告会は、サラリーマン世帯や若い世代などは、仕事や子育てなど日々の生活に追われ、議会のことまで頭が回らないし、忙しく参加できないケースが多い。結果として出席するは、高齢の男性が多く、公の場での発言となると、自分の意見を主張される傾向である。近隣市町の議会報告会を見学しても、マイクを握って離さない人、同じ人がさまざまな会場で、強い意見を主張する場面が目立つ。

事務事業評価

- ・平成 21 年度分決算審査で本格実施。経済性、効率性、有効性など議会が議論、評価することで結果を今後の事務事業の点検、改善に生かす。本会議場・委員会室へのパソコン持ち込みは可能だが、ネット接続は不可。
 - ★事業評価は、どの立ち位置、視点で見るかで違ってくる。経済性、効率性という観点だけで見ると、社会的に弱い立場、少数意見や小さな行政区の意見が通りづらい可能性がある。サイレントマジョリティーを吸い上げる努力が必要である。
- ※副市長 2 名体制となっていた。スタジアム誘致のため一名は京都府からの派遣職員と聞いた。子ども議会を開催し大変な盛況で、議会だよりの表紙にも掲載され好評と聞いた。

1月21日(木曜日) 滋賀県大津市 人口 337,634人 面積 123km²

議会 ICT 化について

大津市議会では、平成 26 年 11 月通常会議から、タブレット端末を導入した。目的は会関連資料を電子化するペーパーレス化と、文書保存・管理の効率化並びに議会運営の効率化を図るため、システムには本会議や委員会等で使用する「会議(同期)システム」「議場内通信システム」、議会のスケジュールやファイル管理並びに災害時の情報収集・緊急連絡等で使用するメールや掲示板など「グループウェア」を導入し、タブレット端末の多角的な活用を図る。



主たる経緯

H 24 年 2 月	議員研修のインターネット議会中継を開始
24 年 9 月	議場の放送設備が老朽化により故障 (議会活性化検討委員会で議会 ICT 化構想、議論を始める)
25 年 4 月	びわこ放送データ放送に「市議会だより」配信
25 年 9 月	第 1 期議場改修工事 (議場音響設備を全面改修、赤外線マイク、電子採決システム導入)
26 年 2 月	第 2 期議場改修工事 (150 インチの大型スクリーン設置、議員の個別賛否表示システム)
26 年 5 月	インターネット中継でタブレット・スマホの視聴開始

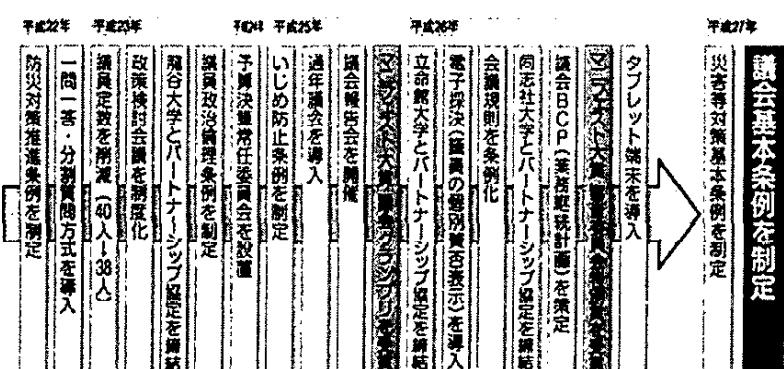
26 年 11 月

タブレット端末導入
開始(ペーパーレス
化による経費節減、
効率化に寄与)

27 年 9 月 市議会
だよりのデジタル
ブック版配信開始。

議会改革 これまでの歩み

大津市議会の議会改革は、大学との連携により専門的知見を活用した議員提案による条例制定をはじめ、地方議会初となる議会BCPの策定や議会のICT化、会議規則の条例化など、先進的な取り組みを積極的に進めており、2年連続でマニフェスト大賞を受賞するなど、全国でも高い評価を受けています。



導入経費

第1期改修費物品入札、リース入札 2,650万円]	3,550万円
第2期改修費物品入札、リース入札 930万円		

盗難、紛失、情報漏れのセキュリティ対策を講じ、庁舎内も wi-fi 環境構築
・使用ガイドラインを作成し遵守事項、使用制限を明記
・遠隔操作において、端末のロック、データの消去も可能な端末管理である。
・説明に合わせて、画面が一斉に作動する会議(同期)システム

感想)ICT 化を進めていくにも、初期投資を含め多額の予算が必要であり、費用対効果も考え、視聴者を増やす努力、議会の充実、中身が伴わなければ意味をなさない。

★大都市圏(県庁所在都市)と豊明市規模の市での比較は人口、財政の観点からも難しい。いずれにしても議会から市民へのさまざまな提供、傍聴者、視聴者数を増やすための提案などの議論の余地があり、議会改革という言葉に踊らされず、各市町の身の丈に合った議論、機材が必要であると感じた。

★大津市では、委員会と本会議の採決が違う会派は本会議場退席となり、個人で違う場合は採決に加われない。豊明市議会においても、12月議会において委員会で賛成討論した議員が、本会議で反対討論を打つという、異例の出来事があった。

★大津市議会には全国から視察が殺到していて、対応する事務局は本来の業務に支障をきたしていないか。一昨年の佐賀県武雄市の蔦屋、スターバックスが入った武雄図書館の視察でも、視察当日だけで全国から 7 件の視察が入っていた。視察担当職員の負担は大変なものがあると痛感した。

★大津市事務局が Facebook を持っていた。

ページ名：大津市議会局 URL : <https://www.facebook.com/OtsuGikai>

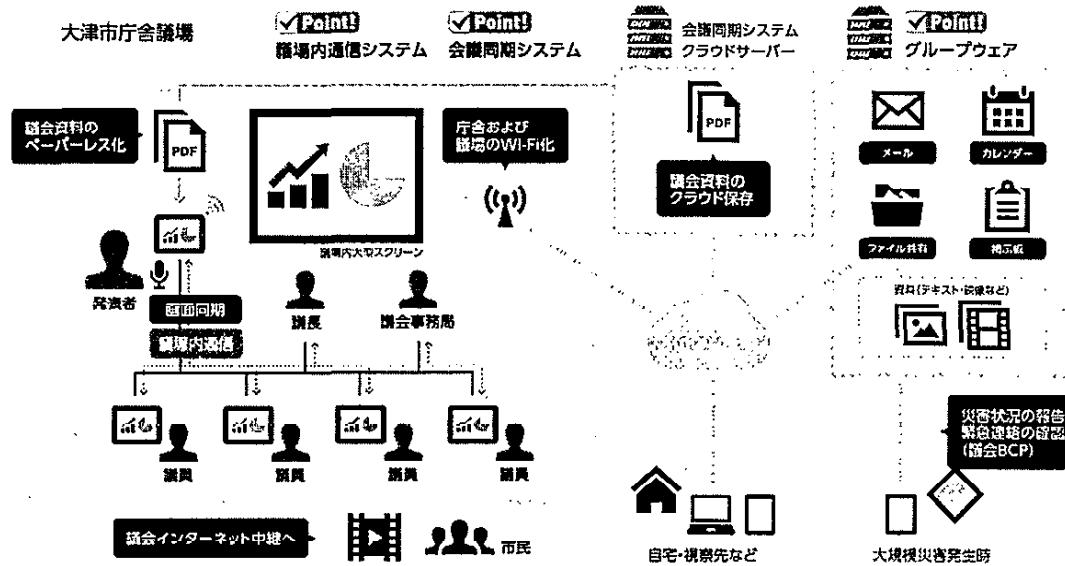
HP より引用

例) 政務活動費使用例) 1人 1か月 7万円(年間 84万円)=会派所属議員

調査研究費	ファックス 3,5 万。ネット通信 5,8 万円 タブレット通信 22 万 3 千円。パソコンリース 11 万 7 千円
広報広聴費	会派広報印刷 37 万円、ホームページ更新 15 万 2 千円
人件費	事務職員雇用経費 250 万円

- ・大津市政務活動費使途条例において、タブレット通信費、ネット通信費などが政務活動費から支出できる。
- ・タブレット通信費は個人支出 1/2、政務活動費 1/2 の支出となっている。
(豊明市議会政務活動費一か月 12,500 円で年間 15 万円の支給である。)
- ・執行部にはタブレットを無償支給。議員/職員 計 75 のタブレット

大津市議会様 議会ICT化プロジェクト 全体像



大津市議会様の「タブレット端末導入導演業務」は、公募型プロポーザル方式により募集され、使いやすさ、セキュリティ、メンテナンス、発展性、そしてワンストップサービスといった点が評価され、日立システムズに選定されました。2014年9月に構築を開始、同年11月にはタブレット端末を利用した初の本会議が開催されました。日立システムズは、タブレット端末の導入からWi-Fi環境の構築、インターネット回線の提供、システムの構築、講習会の実施、保守サポートまで、議会ICT化をサポートしています。

Point! 会議同期システム

発表者のタブレット端末に表示される内容が、聴講者の端末にも自動で同期される仕組みです。議会の進行をスムーズにし、伝えたい情報をより確実に提供・共有することができます。大量の資料をペーパーレス化することで、経費削減、環境保護にも貢献しています。

Point! 議場内通信システム

議場における伝達事項を、Wi-Fiに接続したタブレット端末を通してメッセージとして送受信できる仕組みです。事務局から全参加者へ、個人から個人へなど、議場内外の関係者たちとの本会議中のやり取りが可能になります。質疑応答時のコミュニケーションや、議会全体の進行をスムーズにします。

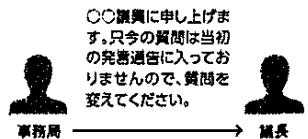
Point! グループウェア

グループウェアとは、組織内の情報共有やコミュニケーションを支援するソフトウェアです。スケジュール表やメッセージの送受信、掲示板やファイル共有など、豊富な機能を備えています。大津市議会様では、通常業務における利用はもちろん、「議会BCP」の運営にもグループウェアを利用する予定です。

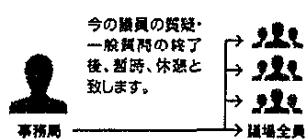
「議場内通信システム」イメージ

タブレット端末を通したメッセージの送受信により、議会運営や関係者間の情報共有をスムーズにします。

個人から個人へ



個人から全体へ



個人から指定した複数人へ



日立システムズのワンストップサービス導入事例 大津市議会様 議会ICT化プロジェクト

地方分権の時代に、先進の議会運営

タブレット端末とクラウドによる「議会の見える化」「効率化」「BCP対策」を実現

大津市議会様は、2014年11月の通常会議より、全国の自治体の中でも先進的な取り組みである「タブレット端末とクラウドを活用した議会運営」を開始しました。

これは、大津市議会様が進める「議会ICT化プロジェクト」の一環で、インターネット議会中継や電子採決システムの導入などIT化第1段階に続く取り組みです。「議会の見える化」「効率化」に加えて、2014年3月に同市議会が策定した、地方議会初の策定となる「議会BCP(業務継続計画)」への対応も見据えています。

地方分権の時代に先進の議会運営で、開かれた市議会へ——。日立システムズはワンストップサービスにより、大津市議会様の「議会ICT化プロジェクト」を支援しています。

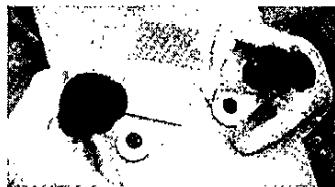


大津市議会様 議会ICT化プロジェクト サマリー

Step1 「議会の見える化」

インターネット議会中継は 臨場感upでアクセス数2倍に

議場に150インチ大型スクリーンを導入し、議場内資料や議案への議員個別質問をスクリーンに投影することで、インターネット視聴者にも臨場感のある議会中継を提供しています。議会ICT化後、1ヶ月当たりの議会中継の平均アクセス数は8,000から19,000と2倍以上増加しました。



インターネット中継で市民に開かれた市議会へ

Step2 「タブレット端末とクラウドによる先進の議会運営」

IT化で災害に強い議会を実現 緊急事態にも即対応

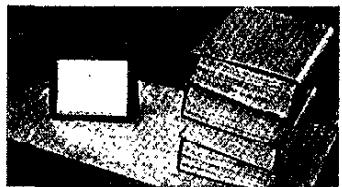
災害に強い議会を実現するため、地方議会初となる「議会BCP」を策定し、運営手段の一つとしてクラウド型グループウェアを導入しました。タブレット端末とあわせて利用することで、緊急時における災害情報の迅速な収集や、議員へのスムーズな緊急連絡を実施します。



「議会BCP」の運営にグループウェアを活用

ペーパーレス化で 年間200万円以上の経費削減

議会で使用される資料はすべて電子化され、出席者は議場のWi-Fi通信を介してタブレット端末により閲覧します。議会事務局の試算では、ペーパーレス化により印刷費用だけでも年間200万円以上のコスト削減を達成する見込みです。



大型の紙資料をタブレット1台へ

タブレット74台導入 全議員でIT化を推進

大津市議会様では全議員をはじめ執行部と事務局がタブレット端末を保有し、議会資料の閲覧や、スケジュール管理、メール送受信、連絡事項の確認など、日々の業務にタブレットを活用しています。議会が一体となり、IT化を積極的に推進しています。

タブレット、Wi-Fiを活用した 効率的な議会運営システム

大津市議会様が導入した「会議同期システム」「議場内通信システム」は、いずれもタブレット端末を利用して議場内のコミュニケーションをスムーズにする議会運営システムです。必要な情報を確実に、スムーズに共有することで、質の高い政策議論を実現します。

市庁舎内にWi-Fiを敷設 迅速な情報共有を実現

議場および市庁舎2F~4F内の各所にWi-Fi通信機を敷設、よりスムーズにインターネットおよびグループウェアにもアクセスすることが可能になりました。タブレット端末さえあれば、議場内外の関係者たちとコミュニケーションが進めます。

平成27年度 議会運営委員会視察報告書

一色 美智子

平成28年1月20日（水） 京都府亀岡市

「議会活性化」について

議会だより・議会報告会

「議会運営」について

21日（木） 滋賀県大津市

「議会ICT化事業」について

参加者 近藤 郁子委員長・早川 直彦・三浦 桂司・ふじえ 真理子

近藤 裕英・富永 秀一・清水 義昭・一色 美智子

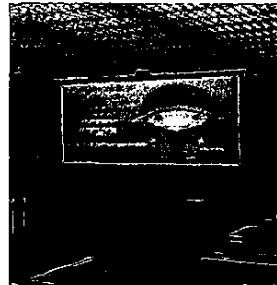
随行 石川 局長

1月20日（水） 京都府亀岡市

「議会活性化」について

議会だより・議会報告会

「議会運営」について



人口 約92,000人 面積 224,80km²

丹波亀山城築城以後、城下町として、また山陰道宿場町「亀山」として栄えた。古来より都と山陰を結ぶ交通の要衝として栄えた。

京阪神大都市圏の住宅都市として府内3位の人口を有する。

水と緑に彩られた自然と都市的な機能を併せ持つ。

「議会活性化」について

・議会だよりの編集・発行について

昭和37年5月 第1号の発行

昭和56年4月 「議会だより編集委員会」を設置、編集

平成23年3月 臨時号からA4判に変更、以降12ページ

「広報公聴特別委員会」を設置、編集

平成24年4月 16ページに変更

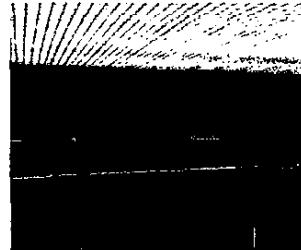
平成25年3月 「広報公聴会議」を設置

広報広聴会議 平成25年3月から

【設置目的】議会に対する市民の理解と関心を高め、市民の意見を市政に反映させるための効果的かつ機動的な広報広聴活動を行う事を目的とする

【所掌事務】

- ① 議会報の編集に関する事
- ② 議会報告会の企画及び運営に関する事
- ③ その他議会の広報及び広聴に関する事



【組織】

- ・委員は9人以内で、各常任委員会副委員長（3名）に各会派選出の議員をもって充てる。
- ・委員の任期2年
- ・委員長1名、副委員長2名

【部会の設置】

- ・広報部会—議会だよりの編集ほか（部会長+委員4名で構成）
- ・広聴部会—議会報告会の企画・運営ほか（部会長+委員4名で構成）
※副委員長が部会長

発行回数一年4回（必要により臨時号を発行）

印刷部数 31,800部（全戸配布）

発行日 定例会翌月の末日（1/31・4/30・7/31・10/31）

契約（平成27年）単価 1部13.50円（税込）・指名競争入札

議会報告会は広聴部会で行っている。

亀岡市議会では、より開かれた分かりやすい議会を目指して、議会報告会・わがまちトーク（市民との意見交換会）を開催している。

議会報告会では、定例会の審議内容などについて議員が市民の皆さんに説明し（約30分）わがまちトーク（約30分）では市民の皆さんのご意見をお聞かせいただき、今後の議会活動に生かしていく機会としている。

実施時期 毎定例会後、次の定例会前に開催

（当初）3会場×1日×4定例会=12回程度の開催を目安にしていた。

（現在）3会場×2日×4定例会=24回（平成25年5月から）

実施場所は自治会を開催単位としている。

《まとめ》

とても有意義な先進的な視察でした。議会だよりは非常にシンプルで、わかりやすい紙面となっている。今後の課題もたくさん出てきました。議会の中で議員の皆さん話し合いができておらず、非常に仲が良いのだと感じた。豊明市議会では、議会だよりを議員が作成するという声が上がって現在徐々に、議員が作成するようになってきたが、議員自身が自分の一般質問や当局の答弁・討論の現行を書いているが、自分で書いているため、どうしても自分の主観や思いが、入ってしまう場合も多々あるように思える。現在、豊明市議会では、議会運営委員会のメンバーが各自議員が書いた原稿をチェック行っているが、今後どのようにしていくのかを考えなければならない。

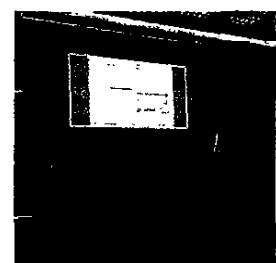
1月21日（木） 滋賀県大津市
「議会ICT化事業」について

人口 約337,600人 面積 464.51km²



667年に天智天皇がこの地に遷都し「志賀大津の宮」と称され、その後「古津」に。794年に天智天皇が仰慕して「大津」と改称。県の南西部、琵琶湖と比良・比叡の山並みに臨み、古代には大津京が置かれた自然と歴史のまち。戦災を免れたため歴史的建造物が多く残され市街地も昔ながらの面影を残している。

06年に志賀町を編入し、09年4月より中核市に移行。
大津らしい中心市街地活性化を推進。女性の活躍にも積極的。



2013年マニフェスト大賞「議会グランプリ」受賞
2014年マニフェスト大賞「審査委員会特別賞」受賞
2015年マニフェスト大賞「優秀成果賞」受賞

平成24年9月 議場放送設備が故障

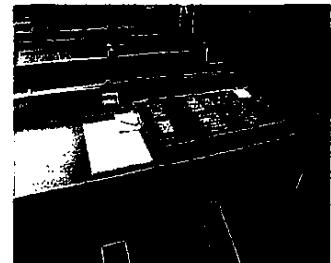
議会活性化検討委員会において、タブレット端末導入を視野に入れた
「議会のICT化」の促進を決定

平成25年4月 第一期 議場内音響設備を全面改修

物品入札→リース入札 約2650万円

平成26年2月 第二期 議場改修工事

物品入札→リース入札 約930万円



150インチの大型スクリーンを設置
電子採決を議員の個別賛否 表示システムにカスタマイズ
平成26年2月通常会議本会議で本格導入
平成26年5月 インターネット議会中継でタブレット・スマートフォンの視聴を開始（平成26年度総アクセス件数は34,300件 内生中継は1,081件）
平成26年6月 議員の質疑・一般質問の「議場内補足資料」を投影
インターネット配信開始
平成26年11月 タブレット端末導入開始
(ペーパーレス化による経費節減・議会運営の効率化)
タブレット通信費用 議員→個人負担1/2、政務活動費1/2
執行部・議会局→全額公費
平成27年9月 市議会だよりのデジタルブック版の配信を開始
インターネット議会中継画面に議員の通告内容を開始

タブレット導入の効果

- ・大幅な経費削減（紙、印刷、人件費等）
- ・議会・議員での情報の共有化
- ・情報伝達の即時化・会議運営の効率化に大きな効果
この結果、議員の資質・ステップアップの向上。
市民福祉の向上・市政の発展につながっていく。



《まとめ》

大津市議会では、市民に開かれた議会を目指すため、議会ICT化事業を積極的に取り組んできた。その中で議場に150インチの大型スクリーンの設置や電子採決による議員の個別賛否表示システムまたタブレット端末では、議会内の資料を電子化することでペーパーレス化と文書の保存・管理の効率化、議会運営の効率化を図っている。議会の見える化を図っている。豊明市では議場の耐震化も終わり、大津市のように出来ないかもしれません、少しでも近づけるようにしていきたい。

